

(新)家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務

86百万円(0百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

家庭部門の二酸化炭素排出量は増加傾向にあり、京都議定書の基準年である1990年に比べて4割以上も増加している。今後も排出量の増加が続くと見込まれており、一刻も早い対策が望まれる。

家庭部門の排出削減対策は、地域特性や世帯構成の違いなどによって異なる。家庭部門の排出量の実態については、エネルギー種別による大まかな排出実態は把握できているものの、きめ細かな排出削減対策を検討するためのデータとしては不十分である。

本業務では、地域特性や世帯構成の違いなど、様々な世帯を対象として、1年間にわたり排出パターンを把握することにより、家庭部門の特性に応じた最適な排出抑制対策を検討する基盤を構築することを目的とする。

2. 事業計画

・モデル世帯の選択

気候特性（温暖／寒冷、多雨／少雨）、居住地域（都市部、農村部）、世帯属性（世帯人員、年代、住宅構造、住宅建築時期）等を考慮した上で、対象となるモデル世帯を全国各地から選定する。

・実測調査

モデル世帯を対象に用途別（自家用車、冷暖房機器、給湯機器、厨房機器、テレビ、冷蔵庫、PC、洗濯機、食器乾燥機等）エネルギー種別（電力、都市ガス、LPG、灯油、ガソリン、軽油等）の二酸化炭素排出量を1年間にわたり計測する。電力については、1日のうちの時間帯別消費パターンについても把握する。また、廃棄物発生量についても種類別にデータを収集する。

・排出量推計

実測調査の結果等を活用して、全国の家部門の二酸化炭素排出量について、その用途別エネルギー種別内訳を推計する。

3. 施策の効果

家庭部門において、各種特性に応じたきめ細かな排出削減対策を検討するための基礎データを提供する。

家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務

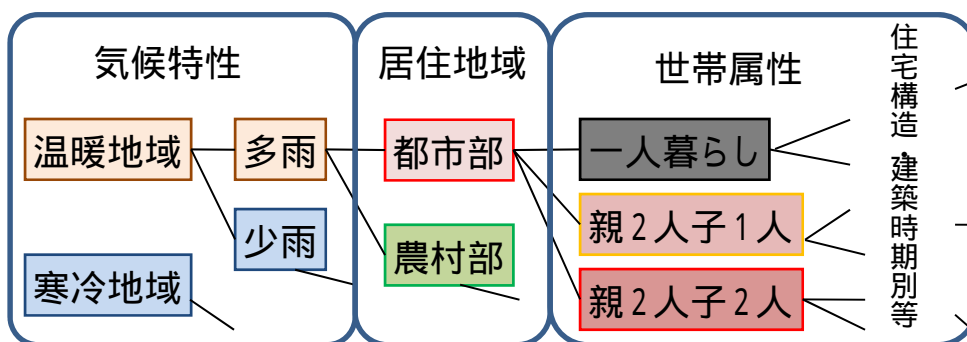
背景

家庭部門の二酸化炭素排出量は大幅に増加しており(1990年比+42%増)、有効な対策を講じなければ今後も増加が続く見込み。きめ細かな対策を実施するためには、**地域特性や世帯構成の違いなど、様々な環境下での排出パターンを把握することが急務**であり、本調査を通じて、各世帯における最適な排出抑制対策を検討する基盤を構築することを目指す。

事業概要

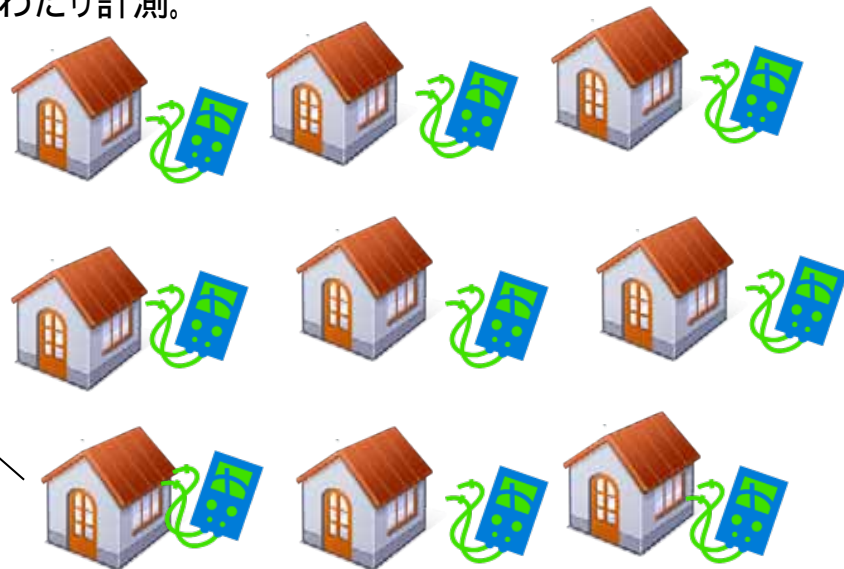
1. モデル世帯の選択

気候特性、居住地域、世帯属性(世帯人員、年代、住宅構造、住宅建築時期)等を考慮した上で対象となるモデル世帯を全国10地域で選定。



2. 実測調査

モデル世帯を対象に用途別(冷暖房機器、給湯機器、テレビ、冷蔵庫等)エネルギー種別(電力、都市ガス、LP G、灯油、ガソリン、軽油等)の二酸化炭素排出量を1年間にわたり計測。



3. 排出量推計

実測調査の結果等を活用して、全国の家部門の二酸化炭素排出量について、その用途別エネルギー種別内訳を推計。

家庭部門における、各種特性に応じたきめ細かな排出削減対策を検討するための基礎データを提供